

00808

(第3種郵便物可認)

1 昭和38年11月30日 土曜日 鳥取県公報(号外) 第118号

毎週火、金曜日発行(但休日には翌日)  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

## 目次

◇告示 鳥取県財政概況の公表  
鳥取県管電気事業の業務状況の公表

## 告示

鳥取県告示第六百二十八号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)に基づき、昭和三十八年四月一日から昭和三十八年九月三十日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十八年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き.....5
- 2. 昭和38年度県財政について.....6
  - (1) 県財政の概況.....6
  - (2) 昭和38年度予算の経緯.....8
  - (3) 今後の県財政のみとおし.....37
- 3. 昭和38年度予算の收支及び支出の概況について.....38
- 4. 昭和37年度歳入歳出決算について.....44
- 5. 県民の県税負担状況について.....57
- 6. 県債及び一時借入金について.....63
  - (1) 県 債.....63
  - (2) 一時借入金.....66
- 7. 県有財産について.....67
- 8. む す び.....68

別表

- 第1表 昭和38年度5月臨時県議会更正予算内訳.....9
- 第2表 昭和38年度6月定例県議会追加更正予算内訳.....11
- 第3表 昭和38年度追加予算(9月19日専決).....15
- 第4表 昭和38年度9月定例県議会追加更正予算内訳.....16
- 第5表 昭和38年度地方交付税調.....21
- 第6表 普通地方交付税算出基礎.....22
- 第7表 昭和38年度一般会計予算追加額調.....24
- 第8表 昭和38年度特別会計予算追加額調.....27
- 第9表 昭和38年度現計予算.....28
- 第10表 昭和38年度一般会計現計予算額対前年比較調.....30
- 第11表 昭和38年度特別会計現計予算額対前年比較調.....32
- 第12表 昭和38年度現計予算科目別財源内訳調.....33
- 第13表 昭和38年度現計予算費途別調.....35
- 第14表 昭和38年度一般会計収入状況調.....40
- 第15表 昭和38年度一般会計支出状況調.....41
- 第16表 昭和38年度特別会計収入状況調.....42

第17表	昭和38年度特別会計支出状況調.....	43
第18表	昭和37年度一般会計歳入歳出決算調.....	44
第19表	予算繰越内訳表.....	49
第20表	支払繰延内訳表.....	50
第21表	昭和37年度特別会計歳入歳出決算額調.....	51
第22表	昭和37年度歳出決算節別分析表.....	53
第23表	昭和37年度決算費差引調.....	55
第24表	昭和38年度県税収入額調.....	61
第25表	県債現在額調.....	64
第26表	昭和38年度一時借入状況調.....	66
第27表	県有財産増減調.....	67
第28表	財政調整積立金の状況調.....	67

1. ま え が き

第32回の県財政の状況を公表します。

今回は、昭和38年4月1日から昭和38年9月30日まで(9月定例県議会議決を含む)の財政事情を公表します。この公表を通じ県民の皆様のご理解をいただくとともに、財政事情の御批判を仰ぎまして、なお一層の御協力を賜われますよう、お願い申し上げます。

## 2. 昭和38年度県財政について

## (1) 県財政の概況

昭和38年度の当初予算は、後進性打開の諸施策に重点をおき、(イ)経済発展の基盤強化、(ロ)農林漁業の振興、(ハ)中小企業振興並びに観光事業の振興、(ニ)教育の向上、(ホ)社会福祉の充実等積極的重点的に予算を編成したのであります。

しかし、その内容はおきましては、既定の義務的経費の自然増のほか給与改定の平年度化、高等学校生徒急増対策費の大巾増及び公共投資、社会保障の拡大等に対応する地方負担増等の要素が集積されたため、その財源として過去に蓄積された財政調整積立金5億5,530余万円の取りくずしを行わざるを得なかつたのであります。

その後の県財政の状況につきましては、前年度繰越金は当初予算計上額より若干の増加がありました。一般財源の大宗をなします地方交付税のうち、普通交付税の決定は、当初予算計上額より1億8,600余万円の減額となつたのであります。その理由は主として後進県に対する財源の傾斜的配分の方策がその限界に達しつつあることを示すものであり、今後の財源増与の中心が市町村に移行しつつあることがその主な原因であるうかと考えられます。

このような大巾な歳入減にもかかわらず、4月から6月にかけて県下一円に長期にわたり異常の降雨があり、その降雨量は平年の2倍以上に達したため、農作物に多大の被害を生じ、加えて、農地農業用施設、道路の損傷等の被害は巨額にのぼつたのであります。特に今冬の豪雪によって被害を受けている農家は、再び長雨により災害をうける結果となり、一層窮地にたたせられることとなつたため、これが復旧と援助措置については、すみやかにしかも万全を期する必要があるものであります。

さらに、8月10日給与の改定について人事院勧告がなされたのでありまして、その内容の主なるものは、一般職

の公務員全職種の平均給与水準を昭和38年5月1日に遡り、おおむね6.7%引上げることとし

(a) 期末、勤続手当をそれぞれ0.1カ月分増額すること。

(b) 初任給を原則として1,400円引上げること。

(c) 通勤手当を100円～150円増額すること

であります。地方公務員にもこれに準ずる改定措置が本年度実施されます場合は、非常に多額の財政負担が必要となるのであります。このように当初予算後の新たな財政需要の増加を生じ、しかも、財源は地方交付税の大巾な減収という、ここ二、三年来みない窮迫した財政状況になつたのであります。このような財政事情のもとにおける昭和38年度の県政運営上の命題は、

第一は当初予算に計上した経済基盤の確立等を中心とする後進性打開の施策を完全に遂行すること、及びこれと補完的關係のある各種施策を強力に推進すること。

第二は、長雨による災害復旧措置をすみやかに講ずるとともに、特に農作物に対する病害虫発生に対する予防措置を講ずること。の二点と考え、それを積極的におし進めることとあります。

そのため、消費的経費等については従来にもまして積極的にこれを節減いたしますとともに、出来得る限りの財源の確保に努力いたしまして、この苦境を乗りこえたいものと考えております。

このため、公共事業等の執行につきましても、早期着工を図ることといたしました結果、9月末現在一般公共事業約70%、災害公共事業約60%の着工率を示している実状であります。

昭和38年度当初予算は、一般会計で164億3千万円となり前年度対比26億7千万円の増加となつたのであります。が、5月臨時県議会において2,625万円の減額、6月定期県議会において1億2,046万5千円、9月19日専決260万円、

9月定例会議会5億4,177万円の追加を行なった結果、現計予算の総額は170億6,858万7千円となつたのであります。

(2) 昭和38年度予算の経緯

(a) 5月臨時県議会

昭和38年度鳥取県埋立事業会計予算設定にとまれない、特別港湾整備費2,625万円を一般会計から、特別会計で組替えることといたしました。その財源内訳は、起債の減2,800万円一般財源175万円となっております。

第1表 昭和38年度5月臨時県議会更正予算内訳 (単位千円)

区 分	追加 (更正) 予算額	財 源 内 訳			摘 要	(総額)	(一般財源)
		国 補	起 債	その他			
県単独の行政施策費計	△26,250	△28,000		1,750	特別港湾整備費	△26,250	1,750

(b) 6月定例県議会  
 本定例県議会においては、豪雪及び冬期風浪による災害復旧事業費、国庫支出金の確定にともなう経費、その他緊急を要する経費等を計上したのであります。  
 計上総額は、1億2,046万余円で、その財源内訳は国庫補助金3,242万余円、その他664万余円、一般財源8,139万余円となっております。

第2表

昭和38年度6月定例県議会追加更正予算内訳

(単位千円)

区 分	追加 (更正) 予算額	財 源 内 訳			摘 要	(総額) (一般財源)
		国 庫 補 助	起 債	その他		
公 共 事 業	19,675	16,222	—	—	3,453	19,675、3,453
国 庫 補 助 事 業	12,916	8,617	—	—	4,299	1,079
法 令 経 費	12,916	8,617	—	—	4,299	1,666
そ の 他	87,876	7,589	—	6,646	73,641	2,030
職 員 給 与 費	633	—	—	—	633	4,045
そ の 他	—	—	—	—	—	1,630
職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	825
そ の 他	—	—	—	—	—	1,645
職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	550
そ の 他	—	—	—	—	—	477
職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	520
そ の 他	—	—	—	—	—	113
職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	520
そ の 他	—	—	—	—	—	113

義務費	△254	2,333	-	-	△2,587	農業改良普及事務費 生活改善普及事務費 その他手当等 県債償還金	(総額) (一般財源) 4,787 2,938
維持修繕費 県独自の行政施 策費	217	-	-	217	217	河床堤防維持修繕費	945 461
	81,543	4,982	6,307	70,254	1,000	観光施設費	1,440 1,440
					5,000	保証協会出資金	△7,426 △7,426
					5,000	大型農業機械管理事業費	
					2,050	大山火山地区用水源調査費	
					4,850	境港管理組合費	
					8,676	県理立事業会計繰出金	
					1,100	道路, 橋梁改修事業費	
					3,200	児童館設置補助金	
					2,702	単独災害復旧費	
					2,920	警察施設費	
					20,999	農業構造改善事業費	
					20,140	病害虫防除対策事業費	
					3,906	その他	

一般行政費	5,757	274	-	339	5,124	人事監察費 県会議費 その他	△1,120 1,600	△1,120 1,600
合計	120,467	32,428	-	6,646	81,393		5,257 4,644	

- (c) 9月定例県議会
- (イ) 長雨による病害虫の発生防止のため、高性能防除機械購入に要する経費として260万円を9月19日専決処分した。
- (ロ) 定例県議会に追加計上した予算は、その後、国の認証の増加となった公共事業費、老人福祉法施行にともなう経費、国庫支出金の確定にともなう必要な経費、その他母子休業施設設置費、高等学校整備費、米子工専建設促進費等従来より懸案となっており、しかも緊急を要する経費等を計上したものでありまして、その総額は5億4,177万円で財源内訳は、国庫補助金2億4,106万余円、起債8,300万円、その他2,925万余円、一般財源1億8,844万余円となっております。

第3表

昭和38年度追加予算(9月19日専決)

(単位千円)

区 分	追加(更正)予算額	財 源 内 訳			摘 要
		国 庫 補 助 金	起 債	その他 一般財源	
国 庫 補 助 金 経 費	2,600	1,300		1,300	病害虫防除対策事業  (総額) (一般財源) 2,600 1,300



第4表

昭和38年度9月定例県議会追加更正予算内訳

(単位千円)

区 分	追加 (更正) 予算額	財 源 内 訳			摘 要					
		国 補	起 債	その他 一般財源						
公 共 事 業 費	304,229	166,279	48,000	25,346	66,604					
						一般公共	(総額) (一般財源)			
						土 木	144,197	51,231		
						・ 農 林 委	△54,919	△13,721		
						教 委	16,125	7,957		
						災害公共				
						土 木	131,845	△12,432		
						林 委	2,117	6,272		
						農 教	2,148	716		
						災害関連				
						土 木	10,857	3,241		
						農 林	1,083	21		
						直轄事業負担金				
						土 木	24,081	24,081		

国庫補助事業費	22,330	24,535		△5,224	3,019	生活保護費	△18,494	△2,667
						老人保護費	4,092	944
						養護老人施設費	6,767	1,315
						職業安定費	2,745	1,138
						草地改良事業費	1,616	-
						災害金融対策費	2,875	789
						米麦生産合理化対策費	5,729	122
						病害虫防除対策費	5,490	325
						果樹農業振興対策費	1,183	54
						森林計画樹立事業費	△4,864	△2,432
						理科教育振興費	1,525	750
						その他	13,665	2,681
						土 木	539	-
						農 林	26,156	△762

職員給与費	2,047	50,255	35,000	11,135	118,821	一般職員 公共事業職員 警察職員 その他	-	697	△442
義務費	3,203	△3			5,206	手当等 徴収事務費 その他	1,093	1,096	2,000
維持修繕費	19,678	112		△139	19,705	道路、橋梁改修事業費 河床堤防維持修繕費 その他	17,000	17,000	2,000
県独自の行政施策費	177,865	45,914	35,000	3,530	93,421	職員厚生施設費 広報諸費 老人福祉施設設置費 保護施設設置費 県立母子林養施設設置費 観光施設費 職業訓練所費	3,469	3,469	2,185
							2,105	2,185	4,490
							4,490	4,490	△4,490
							26,200	7,450	3,287
							3,287	3,287	14,675
							14,675	7,350	

工場誘致費	2,000					工場誘致費	(総額)	(一般財源)
林道開設事業費	2,040					林道開設事業費	2,040	2,040
県営牧場費	10,000					県営牧場費	10,000	10,000
鳥取丸代船建造費	2,126					鳥取丸代船建造費	2,126	1,815
団体営耕地整備事業費	△1,614					団体営耕地整備事業費	△1,614	△1,614
団体営ほ場整備事業費	1,432					団体営ほ場整備事業費	1,432	1,432
病害虫防除対策費	△4,813					病害虫防除対策費	△4,813	△4,813
農産物小倉あっせん所費	2,960					農産物小倉あっせん所費	2,960	2,960
林産振興費	2,500					林産振興費	2,500	500
道路、橋梁改修事業費	8,000					道路、橋梁改修事業費	8,000	6,200
公営住宅建設事業費	7,437					公営住宅建設事業費	7,437	7,437
高等学校土地購入費	4,903					高等学校土地購入費	4,903	2,452
青年の家運営費	3,850					青年の家運営費	3,850	3,850
学校体育費	3,100					学校体育費	3,100	1,150
高等学校整備費	23,532					高等学校整備費	23,532	△5,284
産業教育振興費	△4,200					産業教育振興費	△4,200	△3,150
米子工専建設促進費	16,823					米子工専建設促進費	16,823	16,823
特殊教育施設整備費	1,000					特殊教育施設整備費	1,000	558
社会事業振興費	12,615					社会事業振興費	12,615	12,615



00829

第6表

普通地方交付税算出基礎 (鳥取県分)

(単位千円)

区分	摘要	昭和38年度(A)	昭和37年度(B)		差引(A)-(B)		
			当初算定	再算定	当初算定	再算定	
基準財政需要額	基準財政需要額総括 (イ)	7,320,839	6,369,643	6,534,904	951,196	785,935	
	錯誤による増減額	昭和36年度以前	573	-	-	573	1573
		昭和37年度計 (ロ)	2,638	-	-	2,638	2,638
差引 (イ)+(ロ) (イ)	7,324,050	6,369,643	6,534,904	954,407	789,146		
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (ロ)	1,699,359	1,414,034	1,423,463	285,325	275,896	
	錯誤による増減額	昭和36年度以前	-	-	-	-	-
		昭和37年度計 (ハ)	3,347	-	-	3,347	3,347
差引 (ロ)+(ハ) (ロ)	1,702,706	1,414,034	1,423,463	288,672	279,243		
交付基準額	(イ) - (ロ)	5,621,344	4,955,609	5,111,441	665,735	509,903	

00830

普通地方交付税

額交付基準額 基準財政需要額 調整率

$$5,621,344 - (7,324,050 \times 0.003474924) = 5,595,893 \text{千円}$$

25,451

(注) 当初算定……37年8月に行った当初算定

再算定……38年1月、国の補正措置に伴い行なった再算定



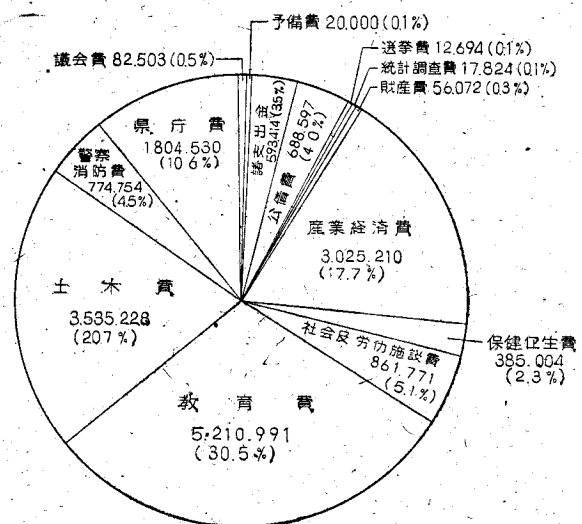


(9月末現在)

歳 出

(単位千円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	82,503	0.5%	財 産 費	56,072	0.3%
県 庁 費	1,804,530	10.6%	統 計 調 査 費	12,694	0.1%
警 察 消 防 費	774,754	4.5%	選 挙 費	17,824	0.1%
土 木 費	3,535,223	20.7%	公 債 費	688,597	4.0%
教 育 費	5,210,991	30.5%	諸 支 出 金	593,414	3.5%
社会及労働施設費	861,771	5.1%	予 備 費	20,000	0.1%
保健衛生費	385,004	2.3%			
産業経済費	3,025,210	17.7%	合 計	17,068,587	100.0%

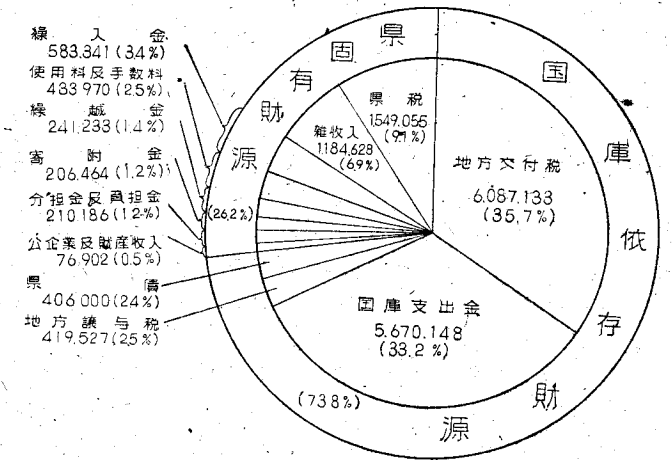


第9表 昭和38年度一般会計現計予算 (9月末現在)

歳 入

(単位千円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県固有財源	4,485,779	26.2%	雑収入	1,184,628	6.9%
県 税	1,549,055	9.1%	2. 国庫依存財源	12,582,808	73.8%
公企業及財産収入	76,902	0.5%	国庫支出金	5,670,148	33.2%
分担金及負担金	210,186	1.2%	地方譲与税	419,527	2.5%
使用料及手数料	433,970	2.5%	地方交付税	6,087,133	35.7%
寄 附 金	206,464	1.2%	県 債	406,000	2.4%
繰 入 金	583,341	3.4%			
繰 越 金	241,233	1.4%	合 計	17,068,587	100.0%



第10表

昭和38年度一般会計現計予算額対前年比較調  
歳入

(9月末現在)  
(単位千円)

科 目	昭和38年度現計予算額		昭和37年度9月末予算額		昭和37年度を100とした増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 県 普 通 的 税 務	1,549,055	9.1%	1,275,445	8.7%	121.5
2. 旧 法 上 の 地 方 交 付 税	1,344,380	7.2	1,103,188	7.5	121.9
3. 地 方 公 企 業 及 財 産 收 入	204,672	1.2	172,250	1.2	118.8
4. 公 庫 支 出	3	-	7	-	42.9
5. 分 担 金 及 負 担 金	419,527	2.5	352,483	2.4	119.0
6. 使 用 料 及 手 数 料	6,087,133	35.7	5,187,563	35.3	117.3
7. 国 庫 支 出	76,902	0.5	181,100	1.2	42.5
8. 寄 附 金 入 債	210,186	1.2	217,909	1.5	96.5
9. 繰 上 入 債	433,970	2.5	373,757	2.5	116.1
10. 繰 上 入 債	5,670,148	33.2	5,296,274	36.0	107.1
11. 繰 上 入 債	206,464	1.2	130,639	0.9	158.0
12. 繰 上 入 債	583,341	3.4	23,901	0.2	2,440.7
合 計	241,233	1.4	427,125	2.9	56.5
	1,184,628	6.9	645,459	4.4	183.5
	406,000	2.4	596,000	4.0	68.1
	17,068,587	100.0	14,707,655	100.0	116.1

歳 出

(単位千円)

科 目	昭和38年度現計予算額		昭和37年度9月末予算額		昭和37年度を100とした増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 議 会 費	82,506	0.5%	76,278	0.5%	108.2
2. 庁 費	1,804,530	40.6	1,505,133	10.2	119.9
3. 警 察 費	774,754	4.5	546,642	3.7	141.7
4. 土 教 育 費	3,535,223	20.7	3,345,841	22.7	105.7
5. 社 会 及 勞 働 保 護 費	5,210,991	30.5	3,975,510	27.0	131.1
6. 健 康 保 健 費	861,771	5.1	683,692	4.7	126.0
7. 産 業 振 興 費	385,004	2.3	303,977	2.1	126.7
8. 財 政 費	3,025,210	17.7	2,732,678	18.6	110.7
9. 統 計 費	56,072	0.3	568,053	3.9	9.9
10. 選 公 費	12,694	0.1	9,310	0.1	136.3
11. 諸 支 出	17,824	0.1	44,507	0.3	40.0
12. 予 備 金	688,597	4.0	669,701	4.6	102.8
13. 予 備 金	593,414	3.5	226,333	1.5	262.2
14. 予 備 金	20,000	0.1	20,000	0.1	100.0
合 計	17,068,587	100.0	14,707,655	100.0	116.1



第11表

昭和38年度特別会計現計予算額対前年比較調

(9月末現在) (単位千円)

会計名	9 月 末 現 計 予 算		昭和37年度	昭和37年度を100とした増減率
	昭和38年度	昭和37年度		
金立業費	817,000	13,000	6,284.6	
費業費	12,815	10,624	120.6	
費業費	93,711	59,567	157.3	
費業費	320	-	-	
費業費	1,429	1,021	140.0	
費業費	21,733	17,857	121.7	
費業費	287,077	261,644	109.7	
費業費	107,228	-	-	
費業費	235,667	169,379	139.1	
費業費	118,520	40,500	292.6	
費業費	19,815	7,900	250.8	
費業費	24,210	19,376	124.9	
費業費	109,010	-	-	
費業費	18,317	9,308	196.8	
費業費	275	280	98.2	
費業費	26,239	20,235	129.7	
費業費	1,893,366	650,691	300.2	

00839

00840

第12表

昭和38年度現計予算科目別財源内訳調

(9月末現在) (単位千円)

科目	予算額	同 左 特 定 財 源				一 般 財 源		特 定 財 源 と 一 般 財 源 と の 割 合			
		国庫支出金	寄附金	使用料手数料	分租金	起債	その他	一般財源	一般財源比	特定財源比	一般財源比
議 費	82,503	-	756	-	-	-	-	81,747	0.5%	0.9%	99.1%
会 費	1,804,530	211,763	-	73,121	-	-	17,135	1,502,511	10.6%	16.7%	83.3%
庁 費	774,754	55,317	4,281	27,555	-	20,000	29,440	638,161	4.5%	17.6%	82.4%
防 費	3,555,223	1,552,128	-	29,093	167,255	247,000	45,780	1,493,967	20.7%	57.7%	42.3%
警 費	5,210,991	1,654,512	173,697	217,234	-	110,000	8,151	3,047,397	30.5%	41.5%	58.5%
士 費	861,771	459,461	-	13,670	3,545	15,000	38,171	331,924	5.1%	61.5%	38.5%
教 費	385,004	230,545	400	28,153	1,160	-	12,789	111,959	2.3%	70.9%	29.1%
社 費	3,025,210	1,217,947	17,330	40,020	38,226	14,000	875,158	822,529	17.7%	72.8%	27.2%
保 費	56,072	-	-	2,454	-	-	-	53,618	0.3%	4.4%	95.6%
健 費	12,694	8,133	-	-	-	-	-	4,561	0.1%	64.1%	35.9%
業 費	17,824	3,809	-	-	-	-	-	14,015	0.1%	21.4%	78.6%
産 費	888,597	14,067	-	2,343	-	-	24,681	647,506	4.0%	6.0%	94.0%
統 費	593,414	15,153	-	227	-	-	1,682	576,332	3.5%	2.9%	97.1%
計 費	20,000	-	-	-	-	-	-	20,000	0.1%	-	100.0%
支 出	17,068,587	5,422,833	196,464	433,870	210,186	406,000	1,052,987	9,346,247	100.0%	45.2%	54.8%

一般財源内訳

税	1,549,055	
税	6,087,133	
交付	419,527	
譲与	241,233	
補助	247,315	
金	801,984	
その他一般財源的税外収入		
計	9,346,247	

第3表

昭和38年度現計予算費途別調 (9月末現在)

(単位千円)

区 分	予 算 額	百分比	財 源 内 訳						一 般 財 源	百分比
			国 補	寄 附 金	使 用 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源		
1. 職員給与費(含諸手当)	5,447,174	31.9	1,534,155	7,179	302,550	—	15,102	3,588,188	38.4	
一 般 職 員	1,470,763	—	288,841	7,179	77,787	—	14,079	1,082,877	—	
一 般 職 員	1,220,818	—	190,098	—	77,787	—	12,497	940,436	—	
公共事業職員	249,945	—	98,743	7,179	—	—	1,582	142,441	—	
県立学校教職員	888,628	—	18,194	—	211,436	—	—	658,998	—	
県立学教職員	2,435,983	—	1,217,990	—	—	—	—	1,217,993	—	
教育委員会職員	105,189	—	—	—	229	—	—	104,960	—	
各種委員会職員	36,101	—	868	—	—	—	—	35,233	—	
警察	455,437	—	—	—	12,386	—	280	442,771	—	
知事議員及委員等特別職員	73,408	—	8,262	—	712	—	743	63,691	—	
臨時職員	1,665	—	—	—	—	—	—	1,665	—	
2. 義務	2,033,247	11.9	316,020	9	6,157	—	26,169	1,684,892	18.0	
恩給及退恩料	262,992	—	48,445	—	—	—	—	214,547	—	
退職手当	495,956	—	149,681	—	—	—	—	346,275	—	
退職手当	340,617	—	57,089	—	1,554	—	488	281,486	—	
共済組合交付金	82,049	—	25,423	—	1,200	—	—	55,426	—	
宿日他手当等	101,350	—	21,315	9	1,060	—	—	78,966	—	
県の債の償還	687,147	—	14,067	—	—	—	24,681	646,056	—	
その他債の償還	65,136	—	—	—	—	—	1,000	62,136	—	
3. 法 令 経 費	1,263,514	7.4	906,934	4,273	24,400	—	6,281	321,606	3.5	
生活保護費	329,343	—	261,244	—	—	—	—	68,099	—	
児童措置費	59,125	—	35,047	320	—	—	—	23,758	—	
県立施設措置費	33,614	—	20,873	2,605	4,917	—	—	5,219	—	
結核医療費	189,369	—	139,060	—	—	—	—	50,309	—	
伝染病予防費市町村負担金	15,434	—	7,717	—	—	—	—	7,717	—	
県会議員選挙費	10,355	—	—	—	—	—	—	10,355	—	
その他	626,274	—	443,013	1,348	19,483	—	6,281	156,149	—	
4. 公 共 事 業	4,088,072	24.0	2,395,876	170,311	—	—	81,474	1,199,411	12.8	
一 般 事 業	3,079,192	—	1,885,220	170,311	—	—	81,474	857,187	—	
災害	598,536	—	509,656	—	—	—	—	21,880	—	
直轄事業負担金	410,344	—	—	—	—	—	—	320,344	—	
5. 維持補修費	267,219	1.6	4,138	500	15,093	—	16,581	230,887	2.5	
6. 県独自の行政施策費	3,419,547	20.0	253,057	223,355	33,113	—	825,612	1,919,410	26.5	
単 独 費	1,605,030	—	170,373	212,446	12,740	—	46,439	998,032	—	
一 般 費	1,581,542	—	170,373	211,679	12,740	—	46,439	995,311	—	
災害	23,488	—	—	767	—	—	—	2,721	—	
補助金及委託料	176,401	—	37,536	440	10,681	—	354	127,420	—	
その他	1,638,116	—	45,148	10,499	9,692	—	778,819	793,958	—	
7. その他の一般行政費	549,814	3.2	12,613	1,023	52,557	—	81,788	401,853	4.3	
合 計	17,068,587	100.0	5,422,833	406,650	433,870	—	1,052,987	9,346,247	100.0	

一 般 財 源 内 訳

県 税	1,549,055
地方交付税	6,087,133
地方譲与税	419,527
地方債	241,233
繰入金	247,315
開発指定事業補助金	801,984
その他一般財源の預外収入	
計	9,346,247

## (3) 今後の県財政のみとおし

昭和38年度当初予算における本県の財政状況は、県固有財源25.4%、国庫依存財源74.6%とその比率が示すとおり、財政収入の約8割までが国庫に依存している現状でありまして、極めて自主性に乏しく、県の財政力はあげて地方交付税等に求めざるをえない状況であります。

しかしながら、地方交付税につきましては、すでに述べましたとおりその伸び率は限界に達しており、今後、後進県に対する傾斜的配分が期待し得ない状況であることは、誠に憂慮すべき事態であると考えざるを得ません。既に申し述べましたように、本年度予算は、財政調整積立金の大中な取りくずしと繰越金等により編成された点と、地方交付税において大中な歳入減となった点を考慮するとき、今後の財政運営は容易ならざる事態に直面したと申せましよう。

これからの地方財政の運用は、国の大きな方針である所得倍增計画の達成、あるいは有効需要を導き出すための財政支出の下に行なわれる公共投資の拡大、社会保障の充実へ指向されなければならないと思ひます。

そのためには、地方公共団体は従来にも増して多額の財源を必要とするのでありましようし、特に後進団体は現在の地域格差ないしは住民の所得格差を是正するために、一層の財源の傾斜的配分を必要とすると考えられます。

従いまして、今後ともたえず政府関係機関に対し地方交付税の算定を通じて、後進団体の行政水準が充実されるよう抜本的是正を要望し、内にあつては、極力消費的経費を節減して財政構造の合理化へ努力しなければならぬと存するものであります。

## 3. 昭和38年度予算の収入及び支出の概況について

- (1) 本県9月末現在における一般会計の収入及び支出の状況は、予算額170億6,858万余円に対し、収入済額76億9,292万余円で、その割合は45.1%となり、昨年同期より若干下まわっております。各科目別の収入状況は第14表のとおりであります。
- (2) 県税については、予算額15億4,905万余円に対し収入済額は6億6,050万余円であつて、その比率は42.6%で昨年同期より2.7%下まわっております。
- 県にとりましては、県税収入がもつとも重要な自主財源でありますため、本年度におきましても県税機関の全力をあげて徴収に努めておりますので、その確保は充分できるものと考えております。
- (3) 地方交付税は予算額に対し69.6%を確保しております。また、地方譲与税は予算額を相当下まわっておりますが、下半期において確実に収納できるものと予想しております。
- (4) 一方、国庫支出金については予算額56億7,014万余円に対し収入済額は17億6,414万余円での収入割合は31.1%で低率となっております。
- 反面、これに伴う公共事業は年度当初から順調に進ちよくしておりますので、下半期に入れば本年度予定しております補助金の目標額は達成できるみとおしております。
- (5) その他、諸収入については、おおむね順調に収納しておりますが、なお一層これが確保に努力する所存であります。
- (6) つぎに、支出の状況について申し上げますと、一般会計では第15表に示すとおり予算額に対し、支出済額は60億4,853万余円での執行率は35.4%となっております。

これを昨年同期とくらべてみますとほぼ同じ率で執行しております。

また予算繰越額1億9,981万余円に対する執行状況は、いずれも順調に進ちよくしております。

## (3) 特別会計

財政調整積立金会計はか15会計の収入及び支出の状況は第16表及び第17表のとおりで、印刷事業費会計はか7会計はいずれも収支の均衡をたもっておりますが、その他の会計は収入に比し支出が超過しております。

その内容を検討しますと、県立中央病院事業費会計はここ数年繰上充用を行なつてきておりますので、本年も引続き相当額の不足が予想されます。

その他の会計は、いずれも事業収入の時期の関係でありますので、下半期にいたれば収支の均衡が保持されるものと考えております。

以上一般会計、特別会計の収入及び支出の概況を説明しましたが、予算の執行にあたっては本年度も収入の早期確保に努めるとともに、支出については努めて消費的経費の節減に留意し、県民の福祉を増進する施策の推進に留意するとともに、中央、地方を通ずる財政経済の諸情勢を洞察し、長期健全財政の安定につとめている次第であります。

第14表

昭和38年度一般会計収入状況調

(9月末現在) (単位千円)

科 目	予 算 額	繰越前年度 繰越当 費額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和38年度	昭和37年度
1. 県 地 方 議 交 与 税 入 金	1,549,055	419,527	1,968,582	660,503	868,552	42.6%	45.3%
2. 地 方 交 付 税 入 金	419,527	6,087,133	6,506,660	105,780	313,747	25.2%	31.9%
3. 公 企 業 財 産 担 保 金 料	76,902	210,186	287,088	4,239,657	1,847,476	69.6%	70.7%
4. 分 担 用 庫 支 付 金 料	433,970	5,670,148	6,104,118	3,220	73,682	4.2%	12.7%
5. 寄 附 金	206,464	583,341	789,805	1,090	209,096	0.5%	0.5%
6. 繰 越 金	241,233	199,811	441,044	0	583,341	0	0
7. 繰 越 金	1,184,628	406,000	1,590,628	494,206	690,422	41.7%	35.8%
8. 繰 越 金	406,000	0	406,000	0	406,000	0	0
9. 繰 越 金	199,811	0	199,811	0	199,811	100.0%	96.9%
10. 繰 越 金	199,811	0	199,811	0	199,811	100.0%	96.9%
11. 繰 越 金	199,811	0	199,811	0	199,811	100.0%	96.9%
12. 繰 越 金	199,811	0	199,811	0	199,811	100.0%	96.9%
計	17,068,587	17,068,587	17,068,587	7,692,926	9,375,661	45.1%	47.6%

(注) ( ) は前年度繰越額で外書である。

第15表

昭和38年度一般会計支出状況調

(9月末現在) (単位千円)

科 目	予 算 額	予算決定後増 加(前年度繰越額 業費繰越額)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比率	
						昭和38年度	昭和37年度
1. 議 会 費	82,503	0	82,503	38,767	43,736	47.0%	44.1%
2. 庁 費	1,804,530	0	1,804,530	772,425	1,032,105	42.8%	42.9%
3. 警 察 費	774,754	0	774,754	302,461	472,293	39.0%	42.3%
4. 土 地 費	3,535,223	19,149	3,554,372	13,013	6,136	27.1%	26.3%
5. 教 育 費	5,210,991	6,700	5,217,691	985,578	2,569,645	41.3%	41.6%
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	861,771	62,385	924,156	2,160,659	6,700	30.9%	39.0%
7. 保 健 衛 生 費	385,004	0	385,004	140,630	541,220	36.5%	34.9%
8. 産 業 經 済 費	3,025,210	105,193	3,130,403	57,989	47,204	33.3%	24.9%
9. 財 政 費	56,072	6,384	62,456	1,055,659	1,969,551	46.0%	56.9%
10. 統 計 費	12,694	0	12,694	66,322	30,289	25.8%	23.6%
11. 選 公 費	17,824	0	17,824	3,280	9,414	56.9%	57.1%
12. 選 公 費	688,597	0	688,597	10,138	7,686	44.0%	40.1%
13. 諸 支 出	593,414	0	593,414	302,765	385,834	10.7%	18.8%
14. 予 備 費	20,000	0	20,000	63,892	529,522	35.4%	35.1%
計	17,068,587	199,811	17,268,398	(85,856)	(113,955)		

(注) ( ) は前年度繰越額で外書である。

00848

第16表

昭和38年度特別会計収入状況調

(9月末現在) (単位千円)

会 社 名	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和38年度	昭和37年度
財 政 積 立 金 費	817,000		817,000	19,544	797,456	23.9%	46.2%
印刷 整 事 業 費	12,815		12,815	6,104	6,711	47.6%	50.3%
用品 救 達 事 業 費	93,711		93,711	25,379	68,332	27.0%	15.7%
災害 救 助 事 業 費	1,429		1,429	14	1,415	0.9%	24.8%
母子 福祉 中央 病院 事業 費	21,735		21,735	4,491	17,242	20.6%	27.8%
県 立 中央 病院 事業 費	287,077		287,077	68,841	218,236	23.9%	25.5%
県 立 厚 生 病 院 事業 費	235,667		235,667	14,701	241,867	5.7%	0
県 立 中 部 生 病 院 事業 費	107,228	20,901	128,129	36,910	30,318	34.4%	0
県 立 厚 生 病 院 事業 費	118,520		118,520	4,052	114,468	3.4%	9.3%
中心 企業 振興 資金 助成 事業 費	24,210		24,210	3,886	20,324	27.3%	12.3%
農業 改良 資金 助成 事業 費	275		275	180	95	65.4%	96.7%
学 校 徒 校 奨 助 成 事 業 費	20,483		20,483	8,047	12,436	39.2%	36.4%
県 立 水 産 光 榮 會 館 事 業 費	18,317		18,317	6,858	11,459	37.4%	0
県 立 大 山 観 光 會 館 事 業 費	19,815		19,815	2,786	17,029	14.0%	0
県 立 工 業 用 水 道 事 業 費	102,489		102,489	51,168	51,318	49.9%	0
計	320		320	0	320	0	0
計	1,831,089	20,901	1,901,990	252,964	1,649,029	13.2%	15.8%

00849

第17表

昭和38年度特別会計支出状況調

(9月末日現在) (単位千円)

会 社 名	予 算 額	予算決定後増額 (前年度繰越額 加算)	計	支出額	予算残額	予算に対する支出済額比率	
						昭和38年度	昭和37年度
財 政 積 立 金 費	817,000		817,000	19,544	797,456	2.4%	46.3%
印刷 整 事 業 費	12,815		12,815	5,374	7,441	41.9%	38.0%
用品 救 達 事 業 費	93,711		93,711	43,725	49,986	46.7%	28.1%
災害 救 助 事 業 費	320		320	272	48	85.0%	0
母子 福祉 中央 病院 事業 費	1,429		1,429	0	1,429	0	0
県 立 厚 生 病 院 事業 費	21,735		21,735	8,238	13,495	37.9%	36.1%
県 立 中 部 生 病 院 事業 費	287,077		287,077	162,344	124,733	56.6%	57.0%
県 立 厚 生 病 院 事業 費	107,228		107,228	45,962	61,266	42.9%	0
中心 企業 振興 資金 助成 事業 費	235,667	20,901	256,568	62,406	194,162	24.3%	22.4%
農業 改良 資金 助成 事業 費	118,520		118,520	0	118,520	0	0
学 校 徒 校 奨 助 成 事 業 費	19,815		19,815	9,880	9,935	49.9%	0
県 立 大 山 観 光 會 館 事 業 費	24,210		24,210	11,803	12,407	48.8%	48.6%
県 立 工 業 用 水 道 事 業 費	102,489		102,489	44,673	57,816	43.6%	0
県 立 工 業 用 水 道 事 業 費	18,317		18,317	6,269	12,048	34.2%	23.2%
県 立 工 業 用 水 道 事 業 費	275		275	0	275	0	0
計	20,483		20,483	6,293	14,190	30.7%	29.8%
計	1,831,089	20,901	1,901,990	426,781	1,475,209	22.4%	36.9%

4. 昭和37年度歳入歳出決算について

昭和37年度当初予算は、経済基盤の確立等を中心とする後進性打開のための諸施策を積極的かつ重点的に実施することをねらいとして編成され、おおむね順調に執行されたのであります。その間、昭和37年8月10日人事院勧告に基づく職員給与改定措置があり、地方公共団体においてもこれに準じて改定することとなったため、県財政にとつてはかなりの圧迫となりましたが、国の適切な財政措置によりこの危機を脱し、財政調整積立金4億8,500万円の積立てをなし、決算面で2億4,123万余円の剰余金を生じたのでございます。

これは、  
1 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」の施行に伴い、本年度施行の国直轄事業の負担金が大巾に軽減されたこと並びに公共事業についても、前年度施行の公共事業に対する補助率の引上げ差額が交付されたこと。

2 普通交付税の補正措置がなされるとともに、特別交付税についても可能な限りの交付を受けたこと。  
3 消費的経費の節減による財政構造の合理化に努めたこと。等によるものと考えられます。

しかしながら、昭和37年度における決算上の問題は、歳出の伸びが歳入の伸びを上回っていることであり、また歳入特に地方交付税、県税、地方譲与税等の伸びが鈍化しつつあることでもあります。

その主要な原因は景気調整策によるものであり、今後の有効需要を考えると、財政支出の拡大に求めざるを得ない情勢となっております。

従つて、公共投資を中心とする国の施策がさらに強化されるでしょうし、地方財政の運営の重点も必然的にこの方向に指向せざるを得ないものと思われれます。

本県のように後進性の強い団体においては、経済基盤を確立するため、他県より一層道路、港湾、その他の公共投資が拡大されなければならぬと考えられます。従つてこのような財政需要の増大と財源の伸びなやみの相矛盾する現状を如何にするか今後の課題であらうと存じます。このような見地よりすれば、本年度決算において相当額の黒字を出したことをもつて、直ちに県財政が健全化されたものと判断することは早計であり、今後の県財政の前途はなお多くの課題をかかえていると申せましよう。

昭和37年度一般会計歳入歳出決算は第18表に示すとおり

歳入	16,546,629千円		
歳出	16,305,396千円		
差引	241,233千円		
の歳入超過となりましたが			
予算繰越にかかると未収入特定財源		(+)	117,576千円
支 払 繰 延 額		(-)	5,423千円
昭和37年度以前国直轄事業未納負担金交付公債		(-)	48,733千円
昭和31年度借替債の未償還元金		(-)	41,812千円
種 立 金		(+)	497,203千円

の要素を増減すれば実質収支は759,844千円となります。

昭和36年度の各特別会計決算を総計しますと

歳入	1,118,375千円
歳出	1,154,802千円
差引	△ 36,427千円

の歳入不足となりましたが、これは県立中央病院会計の58,098千円の歳入不足によるものであります。



00852

第18表 昭和37年度一般会計歳入歳出決算調  
歳入

(単位千円)

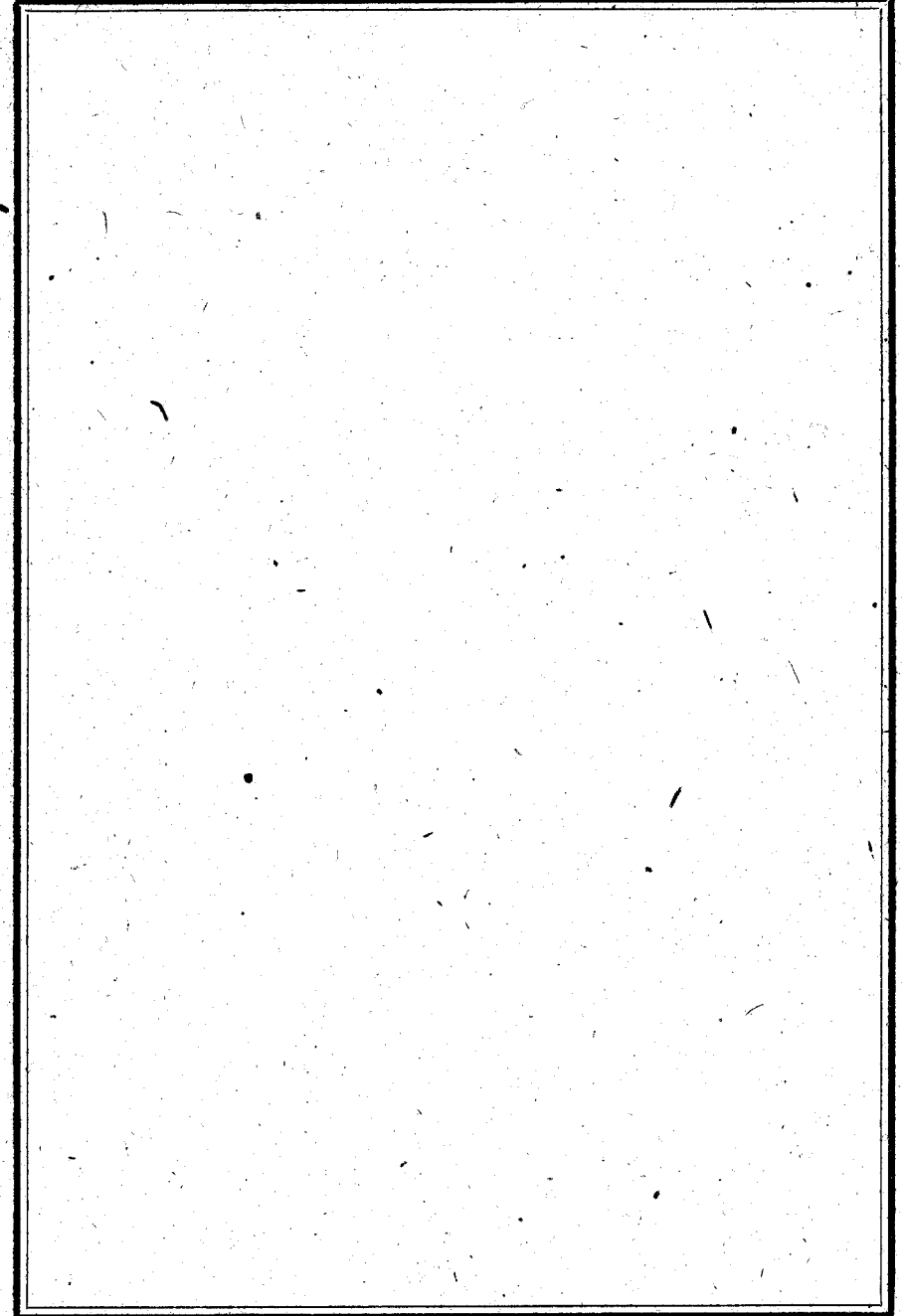
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 し		予算に対する決算額の率
			増	減	
1. 県 税	1,455,445	1,466,769	11,324		100.7
2. 地 方 譲 与 税	370,505	361,988		8,537	97.6
3. 地 方 交 付 税	5,413,064	5,413,064			100.0
4. 公 企 業 及 財 産 収 入	143,289	96,904		46,385	67.6
5. 分 担 金 及 負 担 金	219,424	216,746		2,678	98.7
6. 使 用 料 及 手 数 料	380,910	377,717		3,193	99.1
7. 国 庫 支 出 金	5,284,144	5,078,717		205,427	96.1
8. 寄 附 金	142,888	138,254		4,634	96.7
9. 繰 入 金	23,998	691		23,307	28.7
10. 繰 入 金	1,135,638	1,100,800		34,838	96.9
11. 雑 収 入	1,369,249	1,616,999	247,750		118.0
12. 県 債	716,000	678,000		38,000	94.6
計	16,654,534	16,546,629	259,074	366,979	99.3

00853

歳 出

科 目	予 算 額	決 算 額		繰越額	不 用 額	予算に対する決算額の比率
		支出済額	翌年度繰越額			
1. 議 会 費	82,219	79,699	79,699		2,520	96.9
2. 県 庁 防 衛 費	1,574,368	1,502,247	1,502,247		72,121	95.4
3. 警 察 消 防 費	611,563	601,084	601,084		10,479	96.2
4. 土 地 費	3,600,401	3,531,854	3,531,854		49,398	98.5
5. 社 会 及 勞 働 施 設 費	4,235,323	4,178,786	4,178,786		77,837	98.1
6. 保 健 衛 生 費	829,298	743,557	743,557		23,356	97.1
7. 産 業 經 済 費	310,004	305,998	305,998		4,006	98.7
8. 財 政 費	3,226,911	3,068,106	3,068,106		53,611	98.3
9. 統 計 調 査 費	683,871	676,823	676,823		664	99.9
10. 選 挙 費	9,489	9,228	9,228		262	97.2
11. 公 債 費	46,695	45,993	45,993		702	98.4
12. 諸 支 出 金	669,701	639,278	639,278		30,423	95.4
13. 予 備 費	732,684	722,932	722,932		9,752	98.6
14. 計	14,007	0	199,811	0	14,007	0
計	16,654,534	16,105,585	16,105,585	199,811	349,138	97.9

(注) ( ) は繰越額を外書したものである。





第 20 表

支 払 繰 延 内 訳 表

(単位千円)

区 分	総 額 (A)	左 の 財 源 内 訳								(A)-(B)	
		既 收 入 特 定 財 源				一般財源	未 收 入 特 定 財 源				
		国庫支出金	地方債	その他特定財源	小 計		国庫支出金	地方債	その他特定財源		小 計(B)
国 庫 返 納 金	1,919	—	—	—	—	1,919	—	—	—	—	1,919
昭和36年度道路関係国庫返納金	381	—	—	—	—	381	—	—	—	—	381
昭和36年度砂防関係国庫返納金	6	—	—	—	—	6	—	—	—	—	6
昭和36年度災害救助費補助返納金	303	—	—	—	—	303	—	—	—	—	303
昭和36年度原爆障害者健康診断費交付返納金	31	—	—	—	—	31	—	—	—	—	31
昭和36年度原爆障害者医療手当交付返納金	20	—	—	—	—	20	—	—	—	—	20
昭和36年度結核健康診断予防接種費返納金	142	—	—	—	—	142	—	—	—	—	142
昭和35年度公共土木施設災害復旧関係国庫返納金	509	—	—	—	—	509	—	—	—	—	509
昭和34.35年小災害元利補給金国庫返納金	524	—	—	—	—	524	—	—	—	—	524
昭和37年度小規模事業国庫補助金返納金	3	—	—	—	—	3	—	—	—	—	3
災害融資損失補償金 (商工資金)	3,504	—	—	—	—	3,504	—	—	—	—	3,504
計	5,423	—	—	—	—	5,423	—	—	—	—	5,423

第21表  
歳入

昭和37年度特別会計歳入歳出決算額調

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 し		予算に対する決算額の 比
			増	減	
財政調整積立金	498,000	497,203		797	99.8%
印刷事業費	11,289	11,866	577		105.1
用品調達事業費	59,557	60,197	630		101.1
災害救助基金	4,476	3,496		980	78.1
母子福祉資金貸付事業費	18,715	18,362		353	98.1
県立中央病院事業費	296,237	236,597		59,640	79.8
県立中部病院事業費	206,041	199,840		6,201	96.9
県立小企業振興資金助成事業費	41,848	39,813		2,035	95.1
農業改良資金助成事業費	19,490	19,657	167		100.8
学校生徒奨励資金	280	271		9	96.7
県立学校実習費	20,235	19,303		932	95.3
県営境水産施設事業費	9,308	9,174		134	98.5
県立大山観光会館事業費	7,931	2,596		5,335	32.7
計	1,193,417	1,118,375	1,374	76,416	93.7

歳出	會計名	予算額	決算		算年度額	類計	繰越費連次繰越額	不用額	予算に對する決算額の比率%
			支出済額	繰越額					
	財政調整積立金	498,000	497,203			497,203		797	99.8
	印刷事業費	11,289	9,840			9,840		1,449	87.1
	用品調達事業費	59,567	56,595			56,595		2,971	95.0
	災害救助基金	4,476	3,496			3,496		980	78.1
	母子福祉資金貸付事業費	18,715	17,938			17,938		777	95.8
	県立中央病院事業費	296,237	295,055			295,055	20,902	1,182	99.6
	県立中部病院事業費	206,041	185,139			185,139		0	89.8
	県立小企業振興資金助成事業費	41,848	39,590			39,590		2,258	94.6
	農業改良資金助成事業費	19,490	19,451			19,451		39	99.7
	学校生徒奨励資金	280	95			95		185	33.9
	県立学校実習費	20,235	16,532			16,532		3,703	81.7
	県管境水産施設事業費	9,308	8,066			8,066		1,242	86.6
	県立大山観光会館事業費	7,931	5,801			5,801		2,130	73.1
	計	1,193,417	1,154,802			1,154,802	20,902	17,715	96.7

第22表

昭和37年度歳出決算節別分析表

00858

(1) 昭和37年度一般会計決算節別

(単位 円)

区 分	節	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	合計
(1)	報酬	30,615,000	787,767	619,956	143,600	1,749,551	5,703,156	1,648,616	12,416,102	192,600	977,515	369,000	-	1,274,090	56,490,953
(2)	吏員給	7,897,613	583,457,466	244,898,641	47,723,305	2,181,251,970	15,696,003	-	42,844,750	-	-	533,400	-	-	3,124,297,148
(3)	給料	1,241,400	137,382,284	22,232,515	38,456,106	44,801,879	7,664,446	-	9,833,276	2,179,609	-	-	-	-	263,791,515
(4)	旅費	12,169,169	13,260,909	26,711,756	33,195,778	62,429,758	21,641,155	13,176,663	96,444,038	-	2,366,170	3,403,513	498,000	22,261,104	307,558,013
(5)	職員手当	15,586,206	390,722,508	163,710,859	47,413,967	1,206,526,331	14,039,441	3,014,915	32,207,665	643,908	-	2,059,859	-	8,244,713	1,884,170,372
(6)	災害補償費	-	2,709,866	2,210,528	-	995,030	-	-	31,997	-	-	-	-	-	5,947,421
(7)	恩給退職年金及退職一時金	-	244,588,967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244,588,967
(8)	報償費	66,206	610,231	8,334,288	4,552,150	1,691,105	2,034,650	2,572,890	5,774,695	1,323,520	584,535	277,100	-	617,910	28,439,280
(9)	賃金	228,658	1,334,929	402,650	35,791,658	3,608,418	36,933,795	719,025	39,069,480	145,700	168,900	263,828	-	1,102,724	119,775,765
(10)	交際費	2,948,000	6,657,000	660,000	-	495,000	75,000	-	260,000	-	-	-	-	400,000	11,495,000
(11)	消耗品費	578,098	5,185,086	13,516,839	18,860,610	8,780,999	7,036,135	4,240,417	38,952,379	424,196	262,845	2,011,230	54,603	3,965,766	103,869,203
(12)	燃料費	779,982	416,944	8,163,729	19,062,650	4,020,534	3,582,930	2,140,984	11,342,262	80,238	55,000	97,977	-	1,133,642	50,876,872
(13)	食糧費	1,156,503	5,043,125	2,200,790	7,676,329	1,528,478	14,944,516	909,024	9,554,050	1,909,425	214,784	1,640,868	577,547	4,995,488	92,350,927
(14)	印刷製本費	1,951,048	5,802,824	5,614,295	7,345,663	6,392,691	3,344,309	2,324,043	17,563,771	446,488	1,437,111	4,626,806	28,125	7,195,501	64,072,675
(15)	光熱水費	396,937	3,230,420	2,546,758	1,776,274	6,123,922	1,852,429	2,169,544	9,184,614	36,356	28,969	20,503	-	368,321	27,735,047
(16)	通信運搬費	969,819	8,906,147	14,632,215	10,394,835	5,850,403	3,782,349	2,207,596	18,439,974	3,197,358	299,646	962,128	51,483	4,722,152	74,416,105
(17)	保管料	-	-	-	-	10,000	7,000	15,000	1,761	-	-	-	-	-	33,761
(18)	広告料	30,000	20,200	158,500	67,000	275,700	9,000	36,500	677,000	234,000	-	980,254	-	241,500	2,729,654
(19)	手数料	2,500	221,045	1,882,235	633,354	2,598,905	666,429	1,228,617	3,591,162	57,200	-	-	437	713,398	11,595,282
(20)	借料及損料	338,546	7,295,161	887,022	10,114,940	986,213	1,262,006	253,657	7,108,386	1,177,633	27,712	339,103	-	696,570	30,486,949
(21)	筆耕翻訳料	-	78,210	-	-	13,800	-	-	45,000	-	-	-	-	-	137,010
(22)	委託料	-	5,291,930	292,000	10,563,891	7,533,901	58,246,688	1,236,450	34,701,607	3,974,202	2,597,800	-	-	7,591,600	132,030,069
(23)	修繕料	566,270	835,359	8,097,802	29,424,613	13,612,203	1,733,351	2,497,164	17,196,518	5,060,874	22,500	34,020	-	848,459	79,929,133
(24)	工事請負費	179,800	3,840,000	18,124,960	2,384,155,480	348,901,030	125,201,500	3,375,000	872,583,453	416,213,466	-	-	-	32,292,250	4,204,866,939
(25)	備品費	1,403,291	10,707,685	11,047,310	25,422,209	71,704,994	10,858,827	10,245,443	60,551,210	37,079,690	114,340	667,090	4,000	5,059,226	244,865,315
(26)	原材料費	-	-	-	124,051,591	771,936	6,176,274	13,226,551	54,711,583	-	-	-	-	6,870	198,944,765
(27)	買上金	-	-	-	-	1,200,000	-	4,340	615,650	-	-	-	-	-	1,829,990
(28)	施設費	-	4,004,000	19,900,685	158,220,849	75,017,317	2,231,000	5,163,000	55,703,747	198,353,089	-	-	-	-	518,593,687
(29)	賠償及償還金	-	-	145,984	-	-	60,000	-	1,226,420	-	-	-	346,884,324	11,764,067	360,080,795
(30)	利子及割引料	-	-	-	-	-	10,200	-	-	-	-	-	291,179,801	-	291,190,001
(31)	補償金及補填金	-	-	4,750	136,028,841	-	20,876	-	10,710,371	-	-	-	-	1,670	146,766,508
(32)	負担金補助及交付金	599,600	57,862,400	24,084,960	373,226,837	109,217,905	72,387,423	35,107,686	846,849,978	191,110	70,000	27,705,850	-	27,008,898	1,574,312,647
(33)	保険料	-	-	-	1,832,096	136,901	2,022,008	21,592	1,470,632	3,856,423	-	-	-	7,704	9,347,356
(34)	他会計へ繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573,158,324	573,158,324
(35)	貸付金	-	-	-	-	10,400,000	24,480,290	12,540,000	713,000,000	-	-	-	-	-	760,420,290
(36)	投資及出資金	-	2,000,000	-	-	120,000	-	-	42,695,180	48,500	-	-	-	6,760,000	51,623,680
(38)	繰替金	-	-	-	-	-	32,500	-	498,706	-	-	-	-	-	530,206
(39)	扶助費	-	-	-	-	38,000	298,791,276	185,922,235	-	-	-	-	-	-	484,751,511
(40)	寄附金	-	-	-	5,700,000	-	1,030,000	-	250,000	-	-	-	-	500,000	7,480,000
(41)	公課費	111	866	1,915	11,876	869	65	851	17	-	-	-	-	-	16,570
合	計	79,698,757	1,502,427,329	601,083,942	3,531,853,502	4,178,785,743	743,557,027	305,997,763	3,068,106,434	676,823,585	9,227,827	45,992,529	639,278,320	722,931,947	16,105,584,507

区 分	財政調整積立金	印刷事業費	用品調達事業費	災害救助基金	母子福祉資金貸付事業費	県立中央病院事業費	県立中部病院事業費	中小企業振興資金助成費	農業改良資金助成事業費	学校生徒奨励資金	県立学校実習費	県立境港水産施設事業費	県立大山観光会館事業費	合 計
(1) 報 酬	—	—	—	—	—	746,290	—	—	—	—	—	—	—	746,290
(2) 吏 員 給	—	505,200	—	—	—	25,833,451	—	—	—	—	—	656,949	178,000	27,173,600
(3) 給 料	—	3,224,700	—	—	—	24,394,309	—	—	—	—	—	165,820	—	27,784,829
(4) 旅 費	—	90,000	290,000	80,000	290,000	1,529,812	1,439,811	—	300,000	—	444,161	184,040	29,960	4,677,784
(5) 職 員 手 当	—	1,774,745	—	177,873	—	29,243,327	154,911	—	—	—	668,565	506,312	120,719	32,645,924
(6) 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	48,519	—	—	—	—	—	—	—	48,519
(8) 報 償 費	—	—	—	—	—	2,377,950	5,000	—	—	—	—	—	—	2,382,950
(9) 賞 金	—	11,097	2,350	—	—	899,606	—	—	47,486	—	750,565	5,000	—	1,716,104
(10) 交 際 費	—	—	—	—	—	180,000	—	—	—	—	—	—	—	180,000
(11) 消 耗 品 費	—	188,474	15,957,695	15,000	23,000	2,741,081	186,711	—	59,989	—	7,277,456	241,960	99,792	26,791,158
(12) 燃 料 費	—	33,696	8,306,795	—	—	2,919,720	—	—	—	—	757,214	21,902	929,637	12,968,964
(13) 食 糧 費	—	29,772	1,118,699	5,000	—	14,152,439	262,551	—	29,990	—	188,010	75,974	10,884	15,873,319
(14) 印 刷 製 本 費	—	5,546	1,688,098	—	112,000	1,104,805	66,990	—	66,000	—	40,963	72,892	25,190	3,182,484
(15) 光 熱 水 費	—	80,224	7,674,540	—	—	5,215,273	4,165	—	—	—	318,297	378,768	184,603	13,855,870
(16) 通 信 運 搬 費	—	39,665	14,914,955	36,356	208,000	783,036	374,689	—	60,000	—	36,376	100,473	168,516	16,722,066
(17) 保 管 料	—	2,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,512
(18) 広 告 料	—	—	—	—	—	18,700	—	—	—	—	—	5,000	21,000	44,700
(19) 手 数 料	—	—	—	—	—	37,740	—	—	—	—	236,931	—	—	274,671
(20) 借 料 及 損 料	—	—	8,954	—	—	1,189,950	22,298	—	10,000	—	123,795	9,000	3,000	1,366,997
(22) 委 託 料	—	167,025	—	—	—	472,587	6,632,000	—	350,316	—	3,500	67,900	740,745	8,434,073
(23) 修 繕 料	—	27,637	977,990	—	—	5,908,275	—	—	—	—	649,906	209,379	21,600	7,794,787
(24) 工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	6,870,000	175,990,000	—	—	—	—	—	—	182,860,000
(25) 備 品 費	—	52,720	5,148,842	—	1,860	15,534,625	—	—	13,000	—	2,036,661	2,170,222	6,250	24,964,180
(26) 原 材 料 費	—	3,175,108	—	—	—	62,661,408	—	—	—	—	1,559,632	—	—	67,396,148
(28) 施 設 費	—	—	—	—	—	3,213,988	—	—	—	—	1,330,000	—	—	4,543,988
(29) 賠 償 及 償 還 金	—	—	—	—	—	11,902,200	—	—	6,654	—	—	—	278,656	12,187,510
(30) 利 子 及 割 引 料	—	—	—	—	—	9,983,214	—	—	—	—	—	1,694,615	2,972,862	14,650,691
(31) 補 償 金 及 補 填 金	—	—	—	246,917	—	—	—	—	—	—	—	1,500,000	—	1,746,917
(32) 負 担 金 補 助 及 交 付 金	—	315,296	—	1,874,727	—	3,889,226	—	—	—	94,650	43,368	—	9,760	6,227,027
(33) 保 險 料	—	16,544	7,425	—	—	98,631	—	—	—	—	66,974	—	—	189,574
(34) 他 会 計 へ 繰 出	—	100,000	500,000	—	—	—	—	—	90,653	—	—	—	—	690,653
(35) 貸 付 金	—	—	—	1,059,617	17,303,000	—	—	39,590,000	18,416,640	—	—	—	—	76,369,257
(36) 投 資 及 出 資 金	—	—	—	—	—	90,000	—	—	—	—	—	—	—	90,000
(37) 積 立 金	497,203,027	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497,203,027
(39) 扶 助 費	—	—	—	—	—	2,754	—	—	—	—	—	—	—	2,754
(42) 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	61,012,331	—	—	—	—	—	—	—	61,012,331
合 計	497,203,027	9,839,961	56,596,343	3,495,490	17,937,860	295,055,247	185,139,126	39,590,000	19,450,728	94,650	16,532,374	8,066,206	5,800,646	1,154,801,658



区 分	決 算 額		財 源 内 訳					一 般 財 源	
	決算額	百分比	国 補	寄 附 金 令	使 用 料 手 数 料	起 債	そ の 他	一般財源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	4,801,213	29.8	1,369,900	7,678	241,865	6,433	10,969	3,164,368	38.8
一 般 職 員	1,271,734	—	228,110	7,678	53,369	6,433	10,498	965,646	—
一 般 職 員	1,076,944	—	124,797	—	53,369	—	9,732	889,046	—
公 共 事 業 職 員	194,790	—	103,313	7,678	—	6,433	766	76,600	—
県 立 学 校 職 員	714,791	—	10,155	—	178,282	—	—	526,354	—
義 務 教 育 職 員	2,253,046	—	1,124,260	—	—	—	—	1,128,786	—
教 育 委 員 会 職 員	93,836	—	—	—	126	—	—	93,710	—
各 種 委 員 会 職 員	7,695	—	743	—	—	—	—	6,952	—
警 察 職 員	395,300	—	—	—	9,892	—	342	385,066	—
知 事 議 員 及 委 員 等 特 別 職 員	64,811	—	6,632	—	196	—	129	57,854	—
2. 義 務 費	1,612,490	10.0	226,375	64	1,170	—	49,136	1,335,745	16.4
恩 給 及 退 隠 料	249,579	—	45,233	—	—	—	36,620	167,726	—
退 職 手 当	361,279	—	114,225	—	—	—	—	247,054	—
共 済 組 合 交 付 金	165,039	—	16,296	—	59	—	—	148,684	—
宿 日 直 手 当	67,838	—	20,513	64	762	—	328	46,171	—
そ の 他 手 当 等	85,700	—	17,267	—	349	—	67	68,017	—
県 債、償 還 費	638,064	—	12,652	—	—	—	11,521	613,891	—
そ の 他	44,991	—	189	—	—	—	600	44,202	—
3. 法 令 経 費	1,082,022	6.7	772,886	2,751	18,664	—	8,805	278,916	3.4
生 活 保 護 費	290,299	—	228,960	—	—	—	—	61,339	—
児 童 措 置 費	50,182	—	28,921	120	—	—	—	21,141	—
県 立 施 設 措 置 費	28,727	—	19,898	1,735	—	—	1,397	5,697	—
結 核 医 療 費	133,220	—	95,254	—	—	—	—	37,966	—
伝 染 病 予 防 費 市 町 村 負 担 金	14,417	—	7,208	—	—	—	—	7,209	—
県 議 会 議 員 選 挙 費	638	—	—	—	—	—	—	638	—
知 事 選 挙 費	14,376	—	—	—	—	—	—	14,376	—
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	1,074	—	—	—	—	—	—	1,074	—
参 議 院 議 員 選 挙 費	19,531	—	19,531	—	—	—	—	—	—
そ の 他	529,558	—	373,114	896	18,664	—	7,408	129,476	—
4. 公 共 事 業	(145,138) 4,159,897	25.8	2,679,143	(2,000) 167,536	—	232,567	104,858	(143,138) 975,793	12.0
一 般	(114,412) 2,749,896	—	1,656,995	(2,000) 167,536	—	83,045	95,152	(112,412) 747,168	—
災 害	(30,726) 1,109,982	—	1,022,148	—	—	44,522	9,706	(30,726) 33,606	—
直 轄 事 業 負 担 金	300,019	—	—	—	—	105,000	—	195,019	—
5. 維 持 補 修 費	334,155	2.1	8,568	4,295	7,179	—	7,756	306,357	3.8
6. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	(54,673) 3,662,345	22.8	151,272	151,318	20,293	629,326	949,903	(54,673) 1,760,233	21.6
単 独	(54,673) 1,936,574	—	100,502	147,297	4,031	629,326	220,483	(54,673) 834,935	—
一 般	(54,673) 1,824,662	—	100,502	147,297	4,031	519,444	220,483	(54,673) 832,905	—
災 害	111,912	—	—	—	—	109,882	—	2,030	—
補 助 金 及 委 託 料	100,592	—	20,680	445	10,863	—	755	67,849	—
そ の 他	1,625,179	—	30,090	3,576	5,399	—	728,665	857,449	—
7. そ の 他 の 一 般 行 政 費	453,463	2.8	12,828	1,164	52,861	—	57,219	329,391	4.0
合 計	(199,811) 16,105,585	100.0	5,220,972	(2,000) 334,806	342,032	868,326	1,188,646	(197,811) 8,150,803	100.0

(注)

1. ( ) 書は、予算繰越額で外書である。

2. 決算様式の都合により過年度収入より原料目に振替えたもの

国 庫 支 出 金	328,961
寄 附 金	20
負 担 金	312
使 用 料	196
県 債	25,000
計	354,489

3. 歳出充当一般財源内訳

県 税	1,466,769
地 方 譲 与 税	360,003
地 方 交 付 税	4,974,020
繰 越 金	918,592
そ の 他 一 般 財 源 的、 税 外 収 入	431,419
計	8,150,803

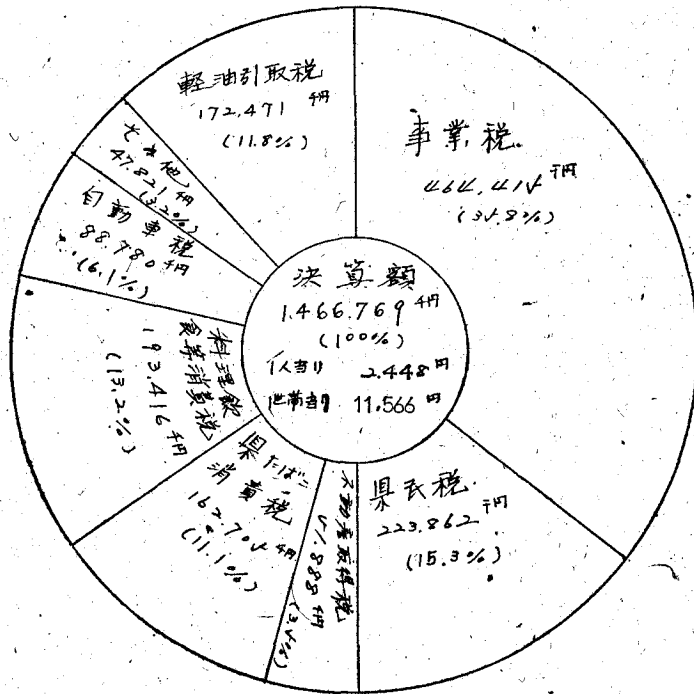
5 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況は次に示すとおり、昭和37年度においては人口一人当たり2,488円、一世帯当たり11,566円となっております。

昭和35年度(決算額)	人口一人当り	一世帯当り	昭和37年度	一世帯当り
昭和36年度	2,000円	9,800円	2,448円	11,566円
昭和37年度	2,488円	11,566円	2,564円	12,116円
昭和38年度(当初予算)				

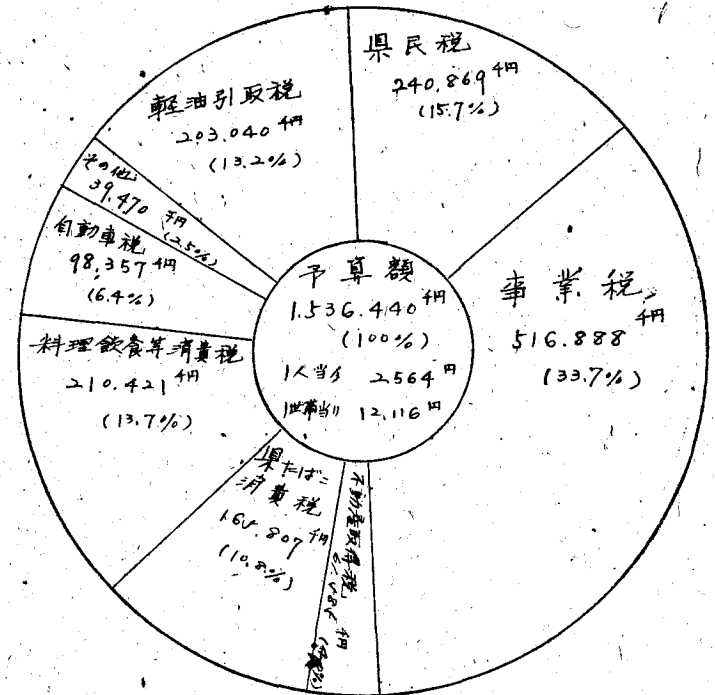
昭和37年度決算税目別県税負担状況

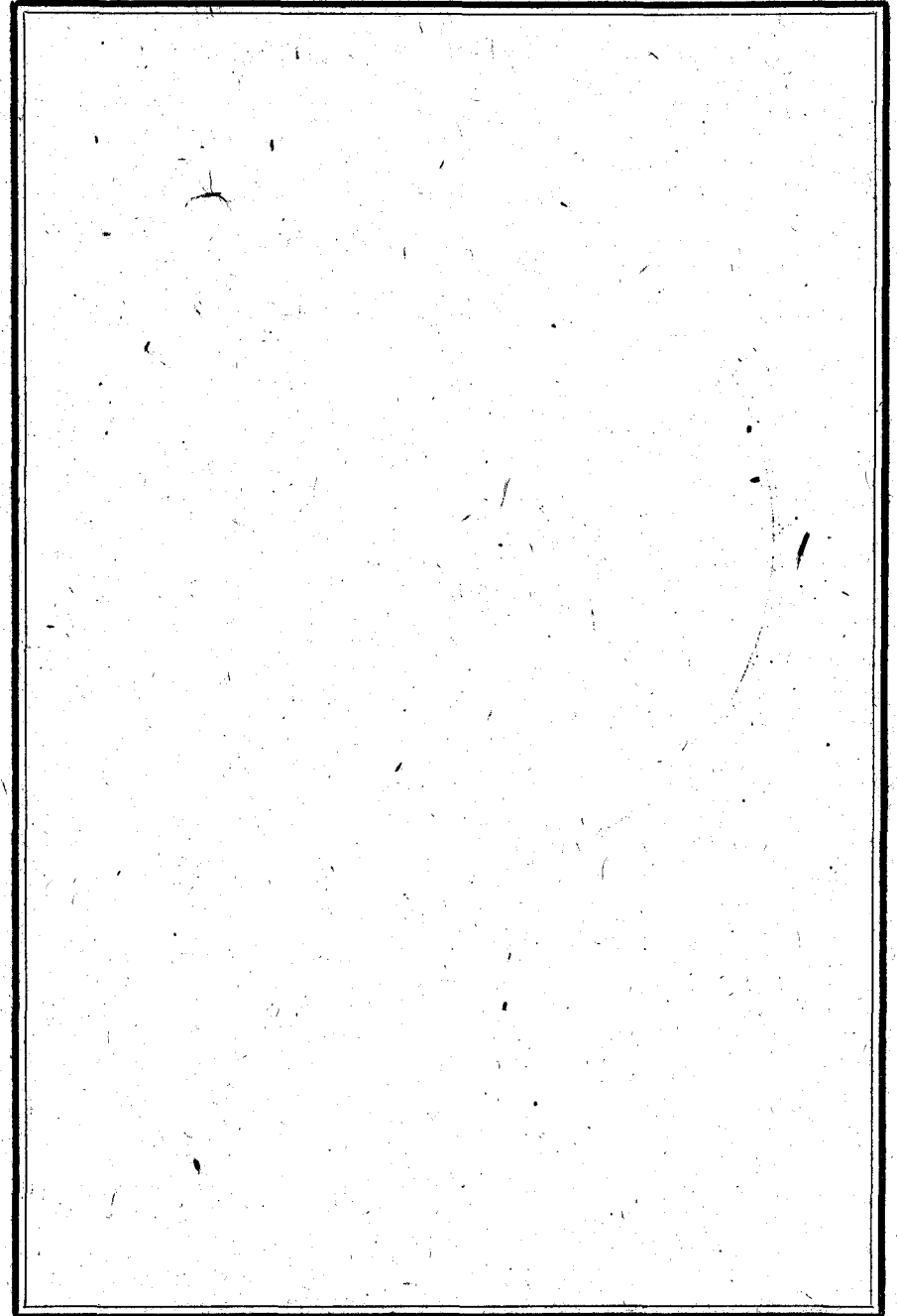
鳥取県人口 599,135人  
同 世帯 126,815



昭和38年度当初予算における税目別県税負担状況

鳥取県人口 599,135人  
同 世帯 126,815





第24表 昭和38年度県税収入額調

(昭和38年9月末日現在)

(単位千円)

区分	予算現額				調定済額				収入済額				収入歩合				
	現年度分	過年度分	滞繰越	納分計	現年度分	過年度分	滞繰越	納分計	現年度分	過年度分	滞繰越	納分計	現年度分	過年度分	滞繰越	納分計	
一、普通税	1 法人税	均等割	1,675	179	1	1,855	919	138	—	1,050	—	—	—	—	—	—	—
		法人税割	66,683	7,133	518	74,334	38,226	5,366	732	44,324	—	—	—	—	—	—	—
	道府県民税	均等割	29,550	—	801	30,351	17,635	2	1,312	18,949	—	—	—	—	—	—	—
		個人所得割	130,783	1	3,545	134,329	189,011	104	9,419	198,534	—	—	—	—	—	—	—
	2 事業税	法人分	407,457	35,993	3,195	446,645	213,974	25,150	5,179	244,303	201,180	16,230	2,988	220,398	94.0	64.5	57.7
		個人分	68,084	1,769	390	70,243	68,248	2,313	1,142	71,703	26,370	1,407	157	27,894	38.6	60.8	13.7
	通税	3 不動産取得税	48,888	12,215	482	61,585	6,337	14,049	1,295	21,681	5,362	11,695	375	17,432	84.6	83.2	29.0
		4 たばこ消費税	165,805	1	1	165,807	87,075	—	—	87,075	87,075	—	—	87,075	100.0	—	—
		5 娯楽施設利用税	9,520	1	11	9,532	5,640	—	249	5,889	5,563	—	5	5,568	98.6	—	2.0
		6 料理飲食等消費税	207,431	942	2,048	210,421	105,100	973	5,720	111,793	86,541	598	793	87,932	82.3	61.5	13.9
		7 自動車税	97,618	95	644	98,357	105,200	241	1,626	107,067	48,293	208	324	48,825	45.9	86.3	19.9
8 鉱区税		4,917	1	450	5,368	5,008	33	1,624	6,665	4,387	26	293	4,711	87.6	78.8	18.3	
9 狩猟者税		—	—	—	—	—	—	9	9	—	—	1	1	—	—	11.1	
10 固定資産税		21,443	1	1	21,445	24,552	—	—	24,552	12,276	—	—	12,276	50.0	—	—	
11 狩猟者税		1,493	—	—	1,493	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		1,261,347	58,331	12,087	1,331,765	866,925	48,369	28,300	943,594	559,069	33,857	7,141	600,067	64.5	70.0	25.2	
二、目的税	1 軽油引取税	203,038	1	1	203,040	92,780	—	2	92,782	60,434	—	2	60,436	65.1	—	100.0	
	2 入猟税	1,632	—	—	1,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	204,670	1	1	204,672	92,780	—	2	92,782	60,434	—	2	60,436	65.1	—	100.0		
三、旧法による税	—	—	3	3	—	—	65	65	—	—	0	0	—	—	—	—	
総計	1,466,017	58,332	12,091	1,536,440	959,705	48,369	28,367	1,036,441	619,503	33,857	7,143	660,503	64.6	70.0	25.2		

## 6 県債及び一時借入金について

## (1) 県債

昭和38年9月末現在の県債現在額は、第25表のとおり77億1,796万余円でありまして、昭和38年3月末にくらべ7億1,639万余円(10.2%)の増になつております。人口一人当たり約1万2,800円一世帯当たり約5万4,800円の借金を負つていることとなります。しかし、病院事業債、電気事業債、市場事業債、観光事業債及び埋立事業債は、それぞれの収益から起債を償還いたします。また災害復旧債は元利償還金の95%を、公共事業費等の特定の事業の財源に充当した起債は25%を地方交付税によりそれぞれ措置されますので、一般財源で償還する県債は実際にはもつと少なくなることとなります。

第25表 県債現在額調

昭和38年9月30日現在(単位千円)

費 途 別	38年3月末現在額	38年4月～9月増減額		38年9月末現在額
		借 入 額	償 還 額	
1. 一般事業費	4,329,925,793	731,000,000	160,476,762	4,900,449,031
(1) 純 債 費	4,194,353,466	731,000,000	158,942,915	4,766,410,551
教育費	85,791,213	129,000,000	5,336,850	209,454,363
社会及労働施設費	45,353,575	55,000,000	5,619,387	94,734,188
保健衛生費	2,805,211		315,848	2,491,363
普通土木費	2,240,464,017	139,000,000	68,057,744	2,311,406,273
農業土木費	44,570,554		4,871,665	39,698,889
産業経費	333,165,709	20,000,000	13,614,473	339,551,236
災害復旧費	980,143,184	208,000,000	46,025,157	1,142,118,027
その他	462,060,003	180,000,000	15,103,791	626,956,212
(2) 転 債 費	135,572,327		1,533,847	134,038,480
社会及労働施設費	135,444,736		1,533,847	133,910,889
災害復旧費	127,591			127,591
2. 病院事業費	174,128,765	135,000,000	5,638,878	305,469,887

00866

00867

3. 電気事業費	2,307,796,579		40,866,138	2,266,930,441
4. 市場事業費	60,000,000	40,000,000	235,070	99,766,930
5. 観光事業費	79,721,344	20,000,000	283,256	99,438,088
6. 埋立事業費	50,000,000		2,088,000	47,912,000
合 計	7,001,572,481	926,000,000	209,606,104	7,717,966,377

(2) 一般借入金  
 昭和38年度上半期における資金繰りの状況は、前年度決算における剰余金が約2億4千万円程度に終わったことと、豪雪に引き続き5月及び6月の長雨による被災者に対する資金融資緩和のための措置及び年度未支払の一時的増加等により、5月及び8月にそれぞれ2億円の一時借入をしましたが、その状況は第26表のとおりであります。

第 26 表 昭和38年度一時借入金状況調

借入金額	借入先	借入年月日	償還期日	利率	備	考
200,000,000	山陰合同銀行	昭和38. 5. 27	昭和38. 5. 31	日歩 1銭0厘	財政調整資金	
200,000,000	"	昭和38. 8. 21	昭和38. 9. 4	日歩 1銭1厘	"	

7 県有財産について

前回公表しましたものと、9月末日現在高との比較は、次のとおりであります。

第 27 表 県有財産増減調

財産の種類	38年3月31日現在高	38年9月30日現在高	差引	増減
土地	9,177,409.60㎡	9,169,150.43㎡	△	8,259.17㎡
建物	312,386.53㎡	321,952.02㎡	△	9,565.49㎡
立船	103,375	97,496	△	5,879
自動車	12隻	11隻	△	1隻
重要機械器具	245台	271台	△	26台
	129台	130台		1台

前回の公表は、昭和38年11月15日現在のもので、この間の増減は、次のとおりであります。  
 第(28)表 財政調整積立金の状況調  
 (昭和38年9月末日現在)

区	分	数	量	備	考
財政調整積立金			678,319,538		



8 わ す び

以上昭和38年度上半期●県財政の概況と昭和37年度の決算状況を終りたいと思います。  
後進性打開のための諸施設も漸く軌道に乗り今後県政の飛躍的發展を期するためにも、県財政の確立を図ることは重要な命題であります。

県民の皆さんにおかれましても、より一層の御理解とお力添えをお願いいたします。

昭和 38 年 11 月 公 表

県 営 企 業 業 務 状 況 第13号